

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によるものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、当期末における職員の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	796,000	99,955,000	98,867,000	1,884,000
定期預金	—	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券	499,204,000	98,867,000	99,955,000	498,116,000
小 計	500,000,000	199,822,000	198,822,000	501,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	87,410,700	49,576,250	34,093,260	102,893,690
運用財産積立資産	402,602,965	0	0	402,602,965
子供が輝く東京基金資産	1,537,442,149	23,786	46,681,000	1,490,784,935
欠損補てん積立資産	77,100	0	77,100	0
什器備品	98,573,022	23,546,751	14,332,353	107,787,420
ソフトウェア	58,681,246	2,244,000	16,445,117	44,480,129
東京都出産応援事業基金資産	—	12,578,650,000	6,782,013,656	5,796,636,344
生活サポート貸付金	33,450,020	0	4,165,375	29,284,645
生活支援事業充当資産	—	3,575,788	146,356	3,429,432
保証金	643,943,283	13,670,856	0	657,614,139
小 計	2,862,180,485	12,671,287,431	6,897,954,217	8,635,513,699
合 計	3,362,180,485	12,871,109,431	7,096,776,217	9,136,513,699

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	1,884,000	(1,884,000)	(0)	—
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	—
投資有価証券	498,116,000	(498,116,000)	(0)	—
小 計	501,000,000	(501,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	102,893,690	(0)	(0)	(102,893,690)
運用財産積立資産	402,602,965	(0)	(402,602,965)	—
子供が輝く東京基金資産	1,490,784,935	(1,490,784,935)	(0)	—
什器備品	107,787,420	(107,787,420)	(0)	—
ソフトウェア	44,480,129	(44,480,129)	(0)	—
東京都出産応援事業基金資産	5,796,636,344	(0)	(0)	(5,796,636,344)
生活サポート貸付金	29,284,645	(29,284,645)	(0)	—
生活支援事業充当資産	3,429,432	(3,429,432)	(0)	—
保証金	657,614,139	(657,614,139)	(0)	—
小 計	8,635,513,699	(2,333,380,700)	(402,602,965)	(5,899,530,034)
合 計	9,136,513,699	(2,834,380,700)	(402,602,965)	(5,899,530,034)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	197,465,723	89,678,303	107,787,420
ソフトウェア	113,967,114	69,486,985	44,480,129
その他固定資産			
建物付属設備	71,196,951	49,038,898	22,158,053
什器備品	47,647,096	44,470,316	3,176,780
リース資産	151,900,432	71,917,357	79,983,075
ソフトウェア	21,919,140	21,414,564	504,576
合 計	604,096,456	346,006,423	258,090,033

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
第394回 大阪府公募公債	99,990,000	101,410,000	1,420,000
第5回 広島県公募公債	99,951,000	100,620,000	669,000
第17回 愛知県公募公債	100,000,000	99,663,000	△ 337,000
第10回 福岡市公募公債	99,308,000	98,510,000	△ 798,000
第819回 東京都公募公債	98,867,000	98,460,000	△ 407,000
第3回 愛知県公募公債	100,000,000	100,020,000	20,000
合 計	598,116,000	598,683,000	567,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
東京都補助金	東京都	264,501,751	39,461,607	30,777,470	273,185,888	指定正味財産
東京都補助金	東京都	0	4,140,164,440	4,140,164,440	0	—
合 計		264,501,751	4,179,626,047	4,170,941,910	273,185,888	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却に伴う振替額	30,777,470
事業実施による振替額	50,992,731
合 計	81,770,201

8 その他

(貸借対照表関係)

- (1) 公益財団法人城北労働・福祉センター(以下、「城北労働・福祉センター」という。)を令和3年4月1日に吸収合併した際に、城北労働・福祉センターの資産及び負債を以下のとおり承継した。

〈承継した資産及び負債の内訳〉

(単位:円)

科 目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	41,540,425
未収金	643,039
流動資産合計	42,183,464
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	1,000,000
基本財産合計	1,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	20,525,250
退職給付積立資産	7,841,720
建物附属設備	22,630,094
什器備品	3,228,147
電話加入権	583,509
生活支援事業充当資産	3,558,578
生活支援事業貸付金	17,210
特定資産合計	58,384,508
(3) その他固定資産	
その他固定資産合計	0
固定資産合計	59,384,508
資産合計	101,567,972
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	7,482,866
預り金	661,062
東京都補助金返還金	29,666,119
厚生労働省受託金返還金	4,373,417
流動負債合計	42,183,464
2. 固定負債	
退職給付引当金	20,525,250
固定負債合計	20,525,250
負債合計	62,708,714
正味財産	38,859,258

(注)承継した資産及び負債の差額である正味財産は、正味財産増減計算書上、合併に伴う一般正味財産受入額34,283,470円、合併に伴う指定正味財産受入額4,575,788円(基本財産1,000,000円、生活支援充当資産3,558,578円、生活支援事業貸付金17,210円)として計上されている。

- (2) 特定資産「東京都出産応援事業基金資産」5,796,636,344円及び当該資産に対応する固定負債「東京都出産応援事業預り基金」5,796,636,344円は、東京都出産応援事業を安定的に実施するため、当財団は東京都から委託及び出えんを受け基金を造成し、その管理等を行っている基金である。

(正味財産増減計算書関係)

- (1) 経常外費用に計上した電話加入権評価損583,509円は、城北労働・福祉センターより承継した電話加入権について、当年度に再評価したことにより生じた評価損である。
- (2) 経常外費用に計上した返還金112,429,027円は、前年度に経常外収益として計上した欠損補てん引当金取崩益112,429,027円を当年度東京都に返還したことにより生じた費用である。
- (3) 支払助成金の内容は以下のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
地域福祉振興事業助成金	161,157,000
福祉医療機構借入金利子補給事業助成金	721,828,777
介護老人保健施設整備資金利子補給事業助成金	296,305,000
現任介護職員資格取得支援事業助成金	15,012,000
現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業助成金	4,636,000
東京都介護職員宿舎借上げ支援事業助成金	773,416,000
東京都障害福祉サービス等職員宿舎借上げ支援事業助成金	82,589,000
子供が輝く東京・応援事業助成金	47,091,000
合計	2,102,034,777

(正味財産増減計算書内訳表関係)

城北労働・福祉センターとの合併に伴い、公益変更認定申請を行い、公益目的事業を「福祉保健医療分野を支える人材の育成、並びに福祉保健医療分野の事業者等への支援に関する事業(公益目的事業(1))」に加えて、「山谷地域に居住する日雇労働者への生活向上支援に関する事業(公益目的事業(2))」の2事業に区分を追加変更した。

これに伴い、正味財産増減計算書内訳表の表記を変更している。